

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アップガレージ
 コード番号 3311 URL <http://www.upgarage.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 石田 誠
 (氏名) 大塚 康雄
 配当支払開始予定日

TEL 042-799-5577
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,524	4.8	121	△17.6	63	△55.5	18	△70.5
20年3月期	4,317	4.4	147	—	142	—	63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,114.43	—	2.5	3.6	2.7
20年3月期	3,723.79	3,714.01	8.5	8.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,845	716	38.8	50,485.58
20年3月期	1,696	779	46.0	45,904.59

(参考) 自己資本 21年3月期 716百万円 20年3月期 779百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△44	△124	163	427
20年3月期	329	2	△239	433

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	16	26.7	2.3
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	14	89.7	2.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		30.8	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,447	8.2	20	△52.3	15	△64.3	4	△75.0	281.97
通期	5,087	12.4	135	11.6	125	98.4	69	283.3	4,863.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,990株 20年3月期 16,990株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,804株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、円高及び株価の下落が企業収益を圧迫し、雇用情勢の悪化、消費者の消費意識の冷え込みが急激に進むなど、依然と厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社の属するリユース業界では、消費者の低価格志向ならびに環境問題意識の高まりから、市場規模は着実に拡大しております。当社においても、市場規模の拡大、リユース・リサイクルに対する消費者意識の変革等に対応するため、直営事業では、既存店舗の販売力、収益力の強化を行い、また、一時期凍結していた新規出店を再開し、事業の拡大を図っております。

フランチャイズ事業においては、直営事業同様、既存店舗の収益力の強化、店舗運営ノウハウの提供を行ってまいりました。新規開発においては、新規ならびに既存フランチャイジーに対して空白県への新規出店の誘致、既に出店ある県への新規出店及び多店舗展開を推進してまいりました。

当事業年度の店舗数の増減は、新たに11店舗（内フランチャイズ店8店舗）の新規出店と、フランチャイズ店7店舗（内直営店への転換1店舗）がありました。その内訳は、「アップガレージ」で5店舗の出店（内フランチャイズ店3店舗、フランチャイズ店からの転換1店舗）とフランチャイズ2店舗の閉店（内直営店への転換1店舗）、「アップガレージライダーズ」ではフランチャイズ店2店舗の出店と5店舗の閉店、「アップガレージホイールズ」では4店舗の出店（内フランチャイズ店3店舗）がありました。よって、当事業年度末の店舗数は、「アップガレージ」66店舗（内フランチャイズ店49店舗）、「アップガレージライダーズ」10店舗（同店9店舗）、「アップガレージホイールズ」8店舗（同店5店舗）を全国展開し、直営店及びフランチャイズ店の合計店舗数は84店舗となっております。

当事業年度末における当社の出店、閉店の状況は以下とおりです。

	出店		閉店		事業年度末店舗数合計		
	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ	2店（1）	3店	－	2店（1）	17店	49店	66店
アップガレージライダーズ	－	2店	－	5店	1店	9店	10店
アップガレージホイールズ	1店	3店	－	－	3店	5店	8店
合計	3店（1）	8店	－	7店（1）	21店	63店	84店

(注) カッコ書きの内数は転換により増減で、内書きで記載しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は、直営店の新規出店が寄与し4,524,680千円（前年同期比4.8%増）となりましたが、営業利益においては、新規出店の出店費用を計上したことにより121,875円（前年同期比17.6%減）となりました。経常利益につきましては、自己株式取得費用等の発生により、63,368千円（前年同期比55.5%減）、特別損失においては、本社移転費用等の発生により、当期純利益は18,647千円（前年同期比70.5%減）となりました。

事業別概況は以下のとおりです。

(直営事業)

直営事業では、前事業年度まで凍結しておりました新規出店を再開し、3店舗（内1店舗はフランチャイズ店からの転換）の出店を行いました。これにより、売上高は前事業年度に引き続き順調な推移を見せ、4,000,628千円（前年同期比5.4%増）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業では、既存フランチャイズ店の販売が好調だったのが寄与し、ロイヤリティ収入243,151千円（前年同期比1.1%増）、ロイヤリティ以外の収入においても、新規加盟契約件数が順調に推移し、加盟金収入ならびに店舗設備什器販売収入等の増加により、280,900千円（前年同期比0.6%増）となりました。結果、フランチャイズ事業の売上高は、524,051千円（前年同期比0.8%）となりました。

② 次期の見通し

直営事業においては、これまでに取り組んでまいりました店舗スタッフ教育、サービスメニューの充実による販売力強化、店舗コスト削減等を積極的に行ったことにより安定した収益を確保することができました。次期においても、既存店舗の更なる収益力強化の為、前述の取り組みを維持しつつ、店舗運営業務の改善を行い、高収益体質の店舗構築を行ってまいります。また、新規出店においても積極的に行ってまいります。

フランチャイズ事業においては、既存フランチャイズ店に対して、直営事業で培ったノウハウの提供、スタッフ教育等、直営事業同様の収益力強化の指導を行い、競合他社の追随を許さない強固なブランドを確立してまいります。また、未だ未開発となっている空白県ならびに既存で出店がある県においても出店可能エリアは多数存在するため、新規フランチャイジーとの契約ならびに既存フランチャイジーへの追加出店を推進してまいります。次期の出店計画においては、直営事業ならびにフランチャイズ事業において、全国100店舗展開の目標を掲げ取り組んでおります。

また、近年、インターネットを利用したインターネット通販、インターネット・オークションの利用が急速に増え、消費者の商品購入手段は一段と広がりを見せております。当社においても、商品の買取・販売を目的とした、自社WEBサイト (<http://www.upgarage.com/>)ならびに携帯サイト「e-UP」を構築しており販路の拡大を図っております。当事業年度においては、利用者の利便性向上を目的としたシステム改修の実施が寄与し、直営店ならびにフランチャイズ店の合計売上高が、約540百万円（前年対比204%増）と前事業年度を大きく上回る結果となりました。この結果を踏まえ、次期事業年度には、更なる売上向上の施策として、サイト利便性向上を目的とした、より多くのユーザーアクセスに耐えうるシステム増強、商品コンテンツの充実等を行ってまいります。

これらの取り組みにより、次期の見通しにつきましては、直営事業の新規出店等の一時的な出店コストを織り込み、売上高5,087百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益135百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益125百万円（前年同期比98.4%増）、当期純利益69百万円（前年同期比283.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況は、前事業年度末に比べ148,903千円増加し、1,845,791千円となりました。これは主に、新規出店に伴う商品の増加114,663千円ならびに敷金及び保証金の増加15,662千円によるものです。

負債の状況は、前事業年度に比べ212,634千円増加し、1,129,602千円となりました。これは、短期借入金100,000千円ならびに長期借入金167,426千円増加した一方で、未払法人税等28,371千円減少したことによるものです。

純資産の状況は、前事業年度に比べ63,731千円減少し、716,188千円となりました。これは主に、当期純利益18,647千円の計上があったものの、平成21年3月31日を基準日とする配当の支払いにより、利益剰余金の取り崩し16,990千円があったのに加え、当社自己株式の取得65,388千円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ、5,570千円減少し、427,963千円となりました。

また、当事業年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は44,761千円（前年同期は329,777千円の増加）となりました。これは主に、税金前当期純利益を51,938千円計上したものの、たな卸資産114,896千円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は124,093千円（前年同期は2,580千円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出36,091千円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出52,773千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出35,891千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は163,284千円（前年同期は239,374千円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入による収入450,000千円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出290,326千円、配当金の支払額16,743千円及び自己株式の取得による支出65,388千円等の減少要因があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と、中古カー用品ならびに当社が在するリユース・リサイクル市場におけるシェア拡大を経営の重要課題と位置づけております。当社の利益配分につきましては、事業拡大のための内部留保を充実させ、長期的な企業成長と経営基盤の強化に留意し業績の成果に応じた配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の期末配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり1,500円の期末配当を予定しておりますが、業績の推移により、適時に配当の見直しを行うものといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業の内容について

A 店舗展開について

当社で展開している「アップガレージ」の店舗は、原則として郊外のロードサイド型で、平均的な店舗の規模は、売場面積約150坪、駐車台数25台前後であります。また、「アップガレージ ライダース」「アップガレージ ホイールズ」の店舗は売場面積約50坪、駐車台数10台前後であります。いずれも敷地建物は、主として賃借物件となっております。現状では直営店、フランチャイズ店ともに全国各地に出店余地が充分にありますが、競合店の出現により競争が激化した場合や不動産価格の高騰に伴う賃料の高騰などが発生した場合、今後の当社の出店が円滑に行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また出店は、好立地の居抜き物件（今まで物件を借りていたテナントが店を閉める際に、内装や店内設備をそのままの状態にし、造作が付帯している物件）への出店を中心としていることから、このような物件の減少が、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

B 販売体制について

当社は、直営の他、フランチャイズ展開を図っており、平成21年3月31日現在における直営店、及びフランチャイズ店の店舗数は以下のとおりであります。

	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ (中古カー用品・中古バイク用品)	17店舗	49店舗	66店舗
アップガレージライダース (中古バイク・中古バイク用品)	1店舗	9店舗	10店舗
アップガレージホイールズ (中古タイヤ・アルミホイール)	3店舗	5店舗	8店舗

(注) 同一または隣接敷地内に複数の名称を使用している場合は、「アップガレージ」に含めて記載しております。

イ フランチャイズシステムの運営について

当社はフランチャイズ本部として、フランチャイジー（加盟店経営者）に対して店舗運営ノウハウを提供し、統一的な店舗運営を行っておりますが、本部の指導に従わないフランチャイジーが存在した場合、当社ブランドイメージを損なうことなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 当社によるフランチャイジーへの債務保証について

当社は、フランチャイズ店の積極展開を図るため、フランチャイズ店を開店するフランチャイジーが資金調達を行う際債務保証を行う場合があります。この際フランチャイジーの資金調達先への借入返済が滞った時には、当社が当該店舗の財産を引き継いだ上引き続き営業することは可能ですが、この場合、店舗財産の引継ぎに関して発生する費用により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 新規参入の可能性について

当社の事業領域である中古カー用品の市場規模は、新品カー用品市場に比べ、業界としては十分に確立されておられません。このため、現状では主に新品のカー用品販売専門業者からの参入にとどまっており、競合状況は厳しい状態にはありません。今後、中古カー用品市場に、資金力、ブランド力を有する小売業者等が新たに参入してきた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業領域である中古カー用品市場における主な競合他店は平成21年3月31日現在次のとおりであります。

「セコハン市場」（株式会社オートバックスセブンの一事業部門）	31店
「オートレット」（リ・プロダクツアソシエイト株式会社が運営）	22店

② 業界の歴史が浅いことについて

当社が属する中古カー用品業界は、業界としての歴史が浅く未成熟な状況にあります。このため同業他社の財務数値や業界統計数値に関する十分な数値が得られる状況になく、当社が今後継続的に利益を計上し得るか予想するに十分な判断材料があるとは言えない状況にあります。

また、当社は平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、店舗数の急激な増加、フランチャイズ事業での取り組みやそれに伴う売上構成の変動等により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

③ 組織について

A 小規模組織について

平成21年3月31日における当社組織は、取締役3名、監査役3名、従業員106名及び臨時従業員72名(期中平均)と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後の事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の充実を図る方針ですが、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合、組織効率が低下し、業務に支障をきたす恐れがあります。

B 代表取締役社長石田誠への依存度について

当社代表取締役社長 石田誠は、当社設立以来、代表者として事業運営を行ってまいりました。現在でも、経営戦略立案等、当社事業全般における中心的存在として重要な役割を果たしております。当社では同氏への過度の依存を軽減すべく、組織的経営体制を構築中ですが、現時点において何らかの理由により同氏による業務遂行が困難となった場合、今後の当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

C 受入出向者の状況について

平成21年3月31日現在の当社従業員のうち受入出向者は以下のとおりであります。

所属店	人数	出向元	出向受入理由
旭川永山店	5名	(有)青嵐	当社に対する営業支援
札幌新発寒店	9名	(有)青嵐	当社に対する営業支援
大分店	7名	(有)オンエアインターナショナル	当社に対する営業支援
岡山倉敷店	1名	(株)佐々木輪店	当社に対する営業支援

当社と各出向元の間では個別に出向期間の取り決めを行っておりますが、出向元の都合により受入出向者が短期間で出向元に復帰することがあった場合は、当該出向者が関わっている業務に滞りが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

A 古物営業法

当社が行う中古カー用品・中古バイク用品事業は「古物営業法」に則り運営されております。中古品の買取は店頭において現金引換えで行っており、同法第20条の規定により買取した商品が盗品や遺失物であった場合、被害者または遺失主は当社に無償で回復を求めることができることとなっております。現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元から身分証明書の写しの提出を求め保管するなどの対策をとり、従業員及びフランチャイズ店従業員に対しても定期的に研修を実施しております。また、社内管理上、買取件数が多い顧客に対しては注意を促す等の対策を講じております。

B フランチャイジーについて

当社は、フランチャイズ展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」による規制を受けております。当社がフランチャイズ店を募集するにあたりましては、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。当社は、フランチャイジーとしての出店希望者と十分な面談の上フランチャイズ契約を締結しており、平成21年3月31日現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありません。当社はフランチャイジーとの関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイジーからフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報の取扱いについて

当社は、「古物営業法」により一般顧客からの買取にあたり身分証明書の提示を求め、その写しを保管しております。当社は社内及びフランチャイズ店における当該情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう取扱には留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられます。

D その他

- 1) 当社は、中古カー用品・中古バイク用品を通信販売しております。通信販売につきましては、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。
- 2) 当社は、「道路運送車両法」を遵守し、違法改造等の依頼に対しては、一切受付けておりません。

⑤ 有利子負債への依存について

当社は直営店の出店等の設備資金を主に銀行借入により行っており、新規出店を行っていくことで、有利子負債の依存度が高くなることが予想されます。今後財務体質の強化に努めてまいります。金融情勢の変化等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

回次	第9期	第10期
決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額 (A)	1,696,888	1,845,791
借入金及び社債 (B)	614,824	867,498
(B) / (A)	36.2%	47.0%

(注) 借入金には短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金が含まれております。

⑥ ストックオプションについて

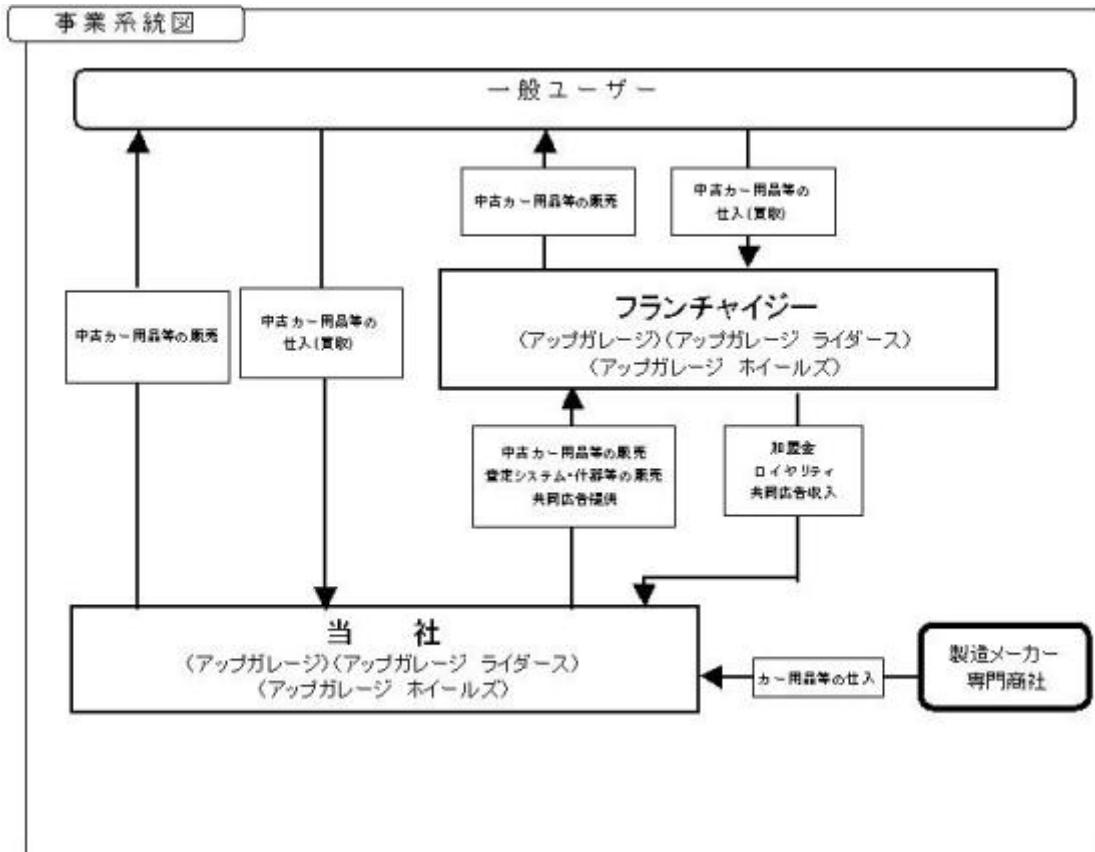
当社は、当社役員、従業員に対して、インセンティブを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成15年6月25日に役員2名、従業員52名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する潜在株式は336株（平成16年5月20日付け株式分割後は672株）であります。行使期間は平成17年5月26日から平成25年6月25日までとなっておりますが、付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。なお、平成21年3月31日現在権利放棄により役員1名30株分、退職等により役員2名60株分、従業員22名194株分の権利が喪失しております。また役員2名44株分、従業員15名146株分の権利行使がなされ、その結果、未行使残高は198株となっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、自社直営及びフランチャイズにて、中古カー用品の買取・販売を行う「アップガレージ」、中古バイク及び中古バイク用品の買取・販売を行う「アップガレージ ライダース」ならびに中古タイヤ・アルミホイール専門の「アップガレージ ホイールズ」を事業展開しております。当社が取り扱う中古カー用品及び中古バイク用品については、主としてアフターパーツと呼ばれる自動車・バイク本体が販売された後にユーザーが専門店等で購入する自動車用品・バイク用品を対象としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、中古カー用品市場という従来確立されていなかった事業分野を開拓し今日に至っております。今後も引き続き、当社が確立した中古カー用品市場において圧倒的なシェアを確保すべく積極的に事業展開を行ってまいります。また同時に収益性の確保にも努めてまいります。

具体的には、未出店の地域において積極的に出店し売上の向上を図り、既存店については、業務効率化、増床ならびにサービスメニューの充実等により、収益性の向上を図ります。

また今後は中古カー用品の買取・販売を通じて得たシステムやノウハウを活用し、カー用品業界に限ることなくリユース・リサイクル業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、成長性と収益性を重要な経営上の課題としております。当社が主に属している中古カー用品業界は現在なお、成長中であります。このような成長中の市場において当社では、売上高、経常利益ともに前年比20%増を目標として成長性と収益性を向上させる所存です。この実現のために、今後も事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「リユース・リサイクルビジネス」に特化しながらも、「お客様の趣味、嗜好に合わせた専門店化」をすすめ、幅広い年齢層の客様に指示される店舗づくりに専念し、結果として「収益性の高い」企業を目指しております。

また、次期事業年度は創業11年目を迎え、第二創業期と位置づけております。中長期的な事業目標として、既存のビジネスモデルならびにインターネット上での事業展開の更なる拡大、更には、海外事業化初年度として、当社ビジネスモデルの海外進出についての可能性の検討等の取り組みを行い、収益基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、実態経済の悪化が、雇用情勢、個人消費を悪化させ、更には、経済が物価水準を継続的に下降させるデフレ傾向に推移していくことが懸念されます。これにより、企業収益が圧迫され、経営環境は引き続き厳しさを増すことが推測されます。

一方、中古カー用品市場においては、消費者の低価格志向、環境を考慮したリユース・リサイクル意識の高まりから、今後も拡大が期待されます。このような市場環境下において、同業他社の出店意欲は旺盛なものがあり、また他業種からの新規参入も含め、競争環境は今後激化していくものと考えております。さらには、インターネットを利用した通信販売の需要拡大、個人間売買の活発化が、商品の販売・仕入の価格面において、厳しく影響することが予想されます。

このような状況下において、当社は、新規出店による規模拡大と既存店舗の収益性向上により、高成長、高収益な店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。

そのため、必要に応じたスクラップアンドビルド、サービスメニューの充実、業務効率化によるコスト削減等により売上・利益の確保、広告宣伝活動の充実により幅広い顧客層の取り組みを行ってまいります。今後は、これら既存ビジネスの更なる活性化とともに、新たな事業分野への進出等により事業基盤の強化に積極的に取り組んでいく所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,183	500,704
売掛金	208,922	213,543
商品	518,933	633,596
貯蔵品	609	843
前払費用	40,910	36,869
繰延税金資産	23,741	14,950
未収入金	5,721	9,175
預け金	3,728	5,477
その他	1,862	4,068
貸倒引当金	△7,321	△7,533
流動資産合計	1,267,291	1,411,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,019	226,833
減価償却累計額	△104,367	△118,387
建物(純額)	101,651	108,446
構築物	62,263	63,989
減価償却累計額	△44,199	△46,355
構築物(純額)	18,064	17,633
機械及び装置	46,462	50,605
減価償却累計額	△25,453	△28,486
機械及び装置(純額)	21,008	22,118
車両運搬具	5,625	7,582
減価償却累計額	△5,323	△4,883
車両運搬具(純額)	301	2,699
工具、器具及び備品	240,232	233,789
減価償却累計額	△184,603	△189,438
工具、器具及び備品(純額)	55,629	44,350
リース資産	—	19,330
減価償却累計額	—	△12,817
リース資産(純額)	—	6,513
有形固定資産合計	196,655	201,762
無形固定資産		
商標権	1,617	1,288
ソフトウェア	68,922	45,867
電話加入権	2,531	2,531
リース資産	—	8,060
無形固定資産合計	73,070	57,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
繰延税金資産	9,455	7,509
敷金及び保証金	148,805	164,467
破産更生債権等	21,421	21,421
長期前払費用	—	500
貸倒引当金	△19,823	△19,323
投資その他の資産合計	159,869	174,585
固定資産合計	429,596	434,095
資産合計	1,696,888	1,845,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,033	79,629
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	229,184	221,432
1年内償還予定の社債	7,000	—
リース債務	—	7,031
未払金	52,121	63,669
未払費用	22,499	34,183
未払法人税等	34,061	5,690
未払消費税等	26,646	—
未払配当金	—	246
預り金	3,421	5,469
賞与引当金	17,851	13,755
その他	5,603	8,156
流動負債合計	588,424	639,264
固定負債		
長期借入金	278,640	446,066
リース債務	—	11,372
長期未払金	18,404	—
長期預り保証金	31,500	32,900
固定負債合計	328,544	490,338
負債合計	916,968	1,129,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,330	268,330
資本剰余金		
資本準備金	287,225	287,225
資本剰余金合計	287,225	287,225
利益剰余金		
利益準備金	—	1,699
その他利益剰余金		
特別償却準備金	115	—
繰越利益剰余金	224,248	224,322
利益剰余金合計	224,364	226,021
自己株式	—	△65,388
株主資本合計	779,919	716,188
純資産合計	779,919	716,188
負債純資産合計	1,696,888	1,845,791

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,797,252	4,000,628
加盟店からの収入	※1 519,891	※1 524,051
売上高合計	4,317,144	4,524,680
売上原価		
商品期首たな卸高	591,884	518,933
当期商品仕入高	2,059,347	2,409,724
合計	2,651,231	2,928,657
商品期末たな卸高	518,933	633,596
加盟店からの収入原価	※2 204,295	※2 202,269
商品売上原価	2,336,593	※3 2,497,330
売上総利益	1,980,550	2,027,349
販売費及び一般管理費	※4 1,832,707	※4 1,905,474
営業利益	147,842	121,875
営業外収益		
受取利息	903	789
受取手数料	6,436	6,375
受取保険金	648	641
その他	4,892	4,831
営業外収益合計	12,880	12,638
営業外費用		
支払利息	17,538	16,208
自己株式取得費用	—	31,802
支払手数料	—	23,032
その他	775	101
営業外費用合計	18,313	71,145
経常利益	142,410	63,368
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 171
店舗譲渡益	3,880	—
貸倒引当金戻入額	609	—
賞与引当金戻入額	—	942
特別利益合計	4,489	1,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※6 1,966	—
店舗閉鎖損失	※7 9,780	—
貸倒引当金繰入額	18,366	—
固定資産除却損	—	※8 3,642
本社移転費用	—	6,937
訴訟和解金	—	1,964
その他	122	—
特別損失合計	30,235	12,544
税引前当期純利益	116,664	51,938
法人税、住民税及び事業税	30,539	19,213
法人税等調整額	22,857	10,737
過年度法人税等	—	3,339
法人税等合計	53,397	33,290
当期純利益	63,267	18,647

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	268,330	268,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,330	268,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	287,225	287,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,225	287,225
資本剰余金合計		
前期末残高	287,225	287,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,225	287,225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	1,699
当期変動額合計	—	1,699
当期末残高	—	1,699
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	316	115
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△201	△115
当期変動額合計	△201	△115
当期末残高	115	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	160,780	224,248
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,689
当期純利益	63,267	18,647
特別償却準備金の取崩	201	115
当期変動額合計	63,468	74
当期末残高	224,248	224,322

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	161,096	224,364
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,990
当期純利益	63,267	18,647
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	63,267	1,657
当期末残高	224,364	226,021
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△65,388
当期変動額合計	—	△65,388
当期末残高	—	△65,388
株主資本合計		
前期末残高	716,651	779,919
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,990
当期純利益	63,267	18,647
自己株式の取得	—	△65,388
当期変動額合計	63,267	△63,730
当期末残高	779,919	716,188
純資産合計		
前期末残高	716,651	779,919
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,990
当期純利益	63,267	18,647
自己株式の取得	—	△65,388
当期変動額合計	63,267	△63,730
当期末残高	779,919	716,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,664	51,938
減価償却費	50,730	45,692
その他の償却額	29,998	31,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,004	△4,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,675	△288
受取利息及び受取配当金	△903	△789
支払利息	17,538	16,208
子会社整理損	122	—
店舗閉鎖損失	9,780	—
固定資産除却損	—	3,642
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△171
移転費用	—	2,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,069	△4,621
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△21,421	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,950	△114,896
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,203	△3,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,293	△10,404
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,474	8,761
小計	328,092	21,868
利息及び配当金の受取額	903	789
利息の支払額	△17,765	△16,905
法人税等の還付額	18,546	—
法人税等の支払額	—	△50,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,777	△44,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,721	△36,091
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△52,773
有形固定資産の売却による収入	6,737	188
有形固定資産の除却による支出	—	△3,008
無形固定資産の取得による支出	△7,471	△14,354
敷金及び保証金の差入による支出	△961	△35,891
敷金及び保証金の回収による収入	13,061	17,836
店舗閉鎖に伴う支出	△1,989	—
子会社の清算による収入	9,678	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,580	△124,093

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77,000	100,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△138,864	△290,326
社債の償還による支出	△14,000	△7,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,917	△7,031
割賦債務の返済による支出	△2,592	△225
自己株式の取得による支出	—	△65,388
配当金の支払額	—	△16,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,374	163,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,983	△5,570
現金及び現金同等物の期首残高	340,550	433,533
現金及び現金同等物の期末残高	※ 433,533	※ 427,963

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益の低下による 簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 個別法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年から5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))の適用に伴い、前事業年度において有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していたリース資産は、当事業年度から「リース資産」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度において流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含めて表示していたリース債務は、当事業年度から「リース債務」として表示しています。</p> <p>なお、前事業年度において有形固定資産の「工具、器具及び備品」に含まれるリース資産は19,330千円、無形固定資産の「ソフトウェア」に含まれるリース資産は11,180千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、流動負債の「未払金」に含まれるリース債務は6,917千円、固定負債の「長期未払金」に含まれるリース債務は18,404千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1. 加盟店からの収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">240,540千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">279,350千円</td> </tr> </table>	ロイヤリティ収入	240,540千円	その他の収入	279,350千円	<p>※1. 加盟店からの収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">243,151千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">280,900千円</td> </tr> </table>	ロイヤリティ収入	243,151千円	その他の収入	280,900千円																
ロイヤリティ収入	240,540千円																								
その他の収入	279,350千円																								
ロイヤリティ収入	243,151千円																								
その他の収入	280,900千円																								
<p>※2. 加盟店からの収入原価は、店舗設備の原価、共同広告に対する原価等であります。</p>	<p>※2. 同左</p>																								
<p>※3. —</p>	<p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（純額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△13,471千円</p>																								
<p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">627,670</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,851</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">92,768</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">335,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,473</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,918</td> </tr> </table>	給与及び諸手当	627,670	賞与引当金繰入額	17,851	広告宣伝費	92,768	地代家賃	335,478	減価償却費	78,473	貸倒引当金繰入額	6,918	<p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">667,137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,755</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,176</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">320,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,247</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table>	給与及び諸手当	667,137	賞与引当金繰入額	13,755	広告宣伝費	71,176	地代家賃	320,518	減価償却費	72,247	貸倒引当金繰入額	211
給与及び諸手当	627,670																								
賞与引当金繰入額	17,851																								
広告宣伝費	92,768																								
地代家賃	335,478																								
減価償却費	78,473																								
貸倒引当金繰入額	6,918																								
給与及び諸手当	667,137																								
賞与引当金繰入額	13,755																								
広告宣伝費	71,176																								
地代家賃	320,518																								
減価償却費	72,247																								
貸倒引当金繰入額	211																								
<p>※5. —</p>	<p>※5. 固定資産売却益の主な内訳は、車両運搬具の売却によるものです。</p>																								
<p>※6. 前期損益修正損の内訳は、過年度運送費の修正によるものです。</p>	<p>※6. —</p>																								
<p>※7. 店舗閉鎖損失の内訳は、店舗閉店に伴う現状復旧費及び設備の除却に伴うものです。</p>	<p>※7. —</p>																								
<p>※8. —</p>	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>現状復旧工事費用</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の除却損	642千円	現状復旧工事費用	3,000千円																				
有形固定資産の除却損	642千円																								
現状復旧工事費用	3,000千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,990	—	—	16,990
合計	16,990	—	—	16,990
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,990	利益剰余金	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,990	—	—	16,990
合計	16,990	—	—	16,990
自己株式				
普通株式(注)	—	2,804	—	2,804
合計	—	2,804	—	2,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2,804株は、取締役会決議による自己株式の市場買付による増加108株、取締役会決議による自己株式の公開買付による増加2,696株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,990	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,186	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 470,183 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△36,649</u> 現金及び現金同等物 <u>433,533</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 500,704 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△72,741</u> 現金及び現金同等物 <u>427,963</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,200</td> <td>3,990</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,275</td> <td>3,562</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,008</td> <td>1,366</td> <td>3,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,707千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>347千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	4,200	3,990	210	車両運搬具	4,275	3,562	712	工具器具備品	5,008	1,366	3,642	1年内	2,272千円	1年超	2,434千円	合計	4,707千円	支払リース料	3,374千円	減価償却費相当額	3,061千円	支払利息相当額	347千円	未経過リース料		1年内	564千円	1年超	一千円	合計	564千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 情報システム関連機器(工具器具備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,008</td> <td>2,732</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,434千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>240千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,008	2,732	2,276	1年内	1,423千円	1年超	1,010千円	合計	2,434千円	支払リース料	1,560千円	減価償却費相当額	1,366千円	支払利息相当額	240千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置	4,200	3,990	210																																																						
車両運搬具	4,275	3,562	712																																																						
工具器具備品	5,008	1,366	3,642																																																						
1年内	2,272千円																																																								
1年超	2,434千円																																																								
合計	4,707千円																																																								
支払リース料	3,374千円																																																								
減価償却費相当額	3,061千円																																																								
支払利息相当額	347千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	564千円																																																								
1年超	一千円																																																								
合計	564千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	5,008	2,732	2,276																																																						
1年内	1,423千円																																																								
1年超	1,010千円																																																								
合計	2,434千円																																																								
支払リース料	1,560千円																																																								
減価償却費相当額	1,366千円																																																								
支払利息相当額	240千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金の利息</td></tr></table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,758</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,272</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,228</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,964</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,741</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利金償却否認</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,747</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,455</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8</td></tr> </table>	たな卸資産	9,758	未払事業税	3,272	賞与引当金限度超過額	7,228	未払事業所税	518	貸倒引当金限度超過額	2,964	繰延税金資産計	23,741	権利金償却否認	1,593	貸倒損失	3,747	貸倒引当金限度超過額	4,114	長期繰延税金資産計	9,455	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	住民税均等割	3.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,303</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,569</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,050</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,950</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利金償却否認</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,307</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,912</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,509</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.9</td></tr> </table>	たな卸資産	4,303	未払事業税	1,295	賞与引当金限度超過額	5,569	未払事業所税	732	貸倒引当金限度超過額	3,050	繰延税金資産計	14,950	権利金償却否認	1,289	貸倒損失	2,307	貸倒引当金限度超過額	3,912	長期繰延税金資産計	7,509	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	8.5	住民税均等割	8.7	過年度法人税等	6.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9
たな卸資産	9,758																																																																		
未払事業税	3,272																																																																		
賞与引当金限度超過額	7,228																																																																		
未払事業所税	518																																																																		
貸倒引当金限度超過額	2,964																																																																		
繰延税金資産計	23,741																																																																		
権利金償却否認	1,593																																																																		
貸倒損失	3,747																																																																		
貸倒引当金限度超過額	4,114																																																																		
長期繰延税金資産計	9,455																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7																																																																		
住民税均等割	3.8																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																		
たな卸資産	4,303																																																																		
未払事業税	1,295																																																																		
賞与引当金限度超過額	5,569																																																																		
未払事業所税	732																																																																		
貸倒引当金限度超過額	3,050																																																																		
繰延税金資産計	14,950																																																																		
権利金償却否認	1,289																																																																		
貸倒損失	2,307																																																																		
貸倒引当金限度超過額	3,912																																																																		
長期繰延税金資産計	7,509																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	8.5																																																																		
住民税均等割	8.7																																																																		
過年度法人税等	6.4																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石田 誠	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 27.0%	-	-	銀行借入に対する債務被保証(注1)	11,840	-	-
								不動産賃貸借契約の履行に対する被保証(注1)	47,400	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オートフリーク	川崎市多摩区	20,000	中古自動車の販売	(被所有) 直接 3.7%	-	営業上の取引	商品の販売(注2)	3,582	売掛金	127
								商品の仕入(注2)	1,447	買掛金	-

(注) 1. 当社の銀行借入及び不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。

2. 商品の販売及び仕入については他の法人取引先と同様の条件にて販売及び購入しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石田 誠	—	当社代表取締役社長	(被所有) 27.0%	—	不動産賃貸借契約の履行に対する被保証 (注1)	46,400	—	—

(注) 当社の不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	45,904.59円	1株当たり純資産額	50,485.58円
1株当たり当期純利益	3,723.79円	1株当たり当期純利益	1,114.43円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,714.01円	潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	63,267	18,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,267	18,647
普通株式の期中平均株式数(株)	16,990	16,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45	—
(うち新株予約権(株))	(45)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>①理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為</p> <p>②取得する株式の種類 普通株式</p> <p>③取得する株式の数 500株 (上限)</p> <p>④株式取得価額の総額 30,000千円 (上限)</p> <p>⑤自己株式取得の期間 平成20年5月23日から平成20年9月22日</p>	—

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

(3) 仕入の状況

中古カー用品等の販売事業における商品分類別仕入実績

商品分類別	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
タイヤ・アルミホイール	917,870	38.7	117.4
カーオーディオ カーエレクトロニクス	584,777	24.7	112.0
カースポーツ用品	474,980	20.0	114.2
その他のカー用品	392,631	16.6	117.3
合計	2,370,260	100.0	115.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

商品分類別販売実績

商品分類別	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
タイヤ・アルミホイール	1,477,776	32.7	106.4	
カーオーディオ カーエレクトロニクス	879,340	19.4	104.9	
カースポーツ用品	691,184	15.3	98.1	
その他のカー用品	952,326	21.0	110.0	
小計	4,000,628	88.4	105.4	
加盟店からの 収入	ロイヤリティ収入	243,151	5.4	101.1
	その他の収入	280,900	6.2	100.6
	小計	524,051	11.6	100.8
合計	4,524,680	100.0	104.8	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。